

景気動向調査結果報告書

【やお景況レポート】

2019年 第Ⅲ・四半期(7～9月) VOL. 94

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 2020 年の景気見通しと事業継続計画の策定状況	1 2
4. 経営上の問題点・業界の動向など	1 5

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2019年12月実施）の調査で94回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業650社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）350社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は下表に示すとおり、製造業が17.4%、非製造業が15.4%、全体では16.7%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1.業種別回答状況

業種	発送数	回答数	回収率
金属製品	162	35	21.6%
機械器具	196	33	16.8%
その他製造業	292	45	15.4%
製造業計	650	113	17.4%
建設業	120	21	17.5%
卸売業	55	11	20.0%
小売業	55	5	9.1%
サービス業	120	17	14.2%
非製造業計	350	54	15.4%
合計	1,000	167	16.7%

表2.規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
5～19人	377	55	14.6%	246	32	13.0%	623	87	14.0%
20～49人	170	37	21.8%	67	15	22.4%	237	52	21.9%
50～99人	55	14	25.5%	19	4	21.1%	74	18	24.3%
100～299人	34	4	11.8%	12	1	8.3%	46	5	10.9%
300人以上	14	3	21.4%	6	2	33.3%	20	5	25.0%
合計	650	113	17.4%	350	54	15.4%	1,000	167	16.7%

【調査結果の総括】

～企業景況感、製造業の落ち込みに牽引され全体的に低下基調で推移～

7～9月期の八尾市の業況判断D I¹は全産業で▲3と、前回調査から13ポイントの悪化となり、D I水準は後退局面へ転じた（2019年6月=10→同年9月=▲3）。業種別にみると、製造業のD Iは▲14となり、前回調査から▲21ポイントと大幅な低下となった（6月=7→9月=▲14）。非製造業のD Iは20となり、卸売業で悪化は見られたものの建設業や小売業の良化の伸びが強く、前回調査から6ポイント改善した（6月=14→9月=20）。

D Iの推移からここ1年ほどの八尾の景気動向を振り返ると、2018年から徐々に低下基調で推移、今回調査でついにマイナスへ転じた。製造業での景況悪化が大きく誘引しており、原材料価格は高止まり、在庫も過剰な状態は継続、日韓関係の悪化や貿易摩擦を背景とした世界経済の低迷による減速感拭えない状況になっている。一方、非製造業では改善の動きが持続、とりわけ建設業、小売業は好調に推移している。災害復旧にかかる工事受注増や消費税法改正前の駆け込み需要等が影響しているとみられ、内需については設備投資の拡大や東京五輪、大阪万博等の期待感もあるものの、10月の消費税率改定にともなう影響が想定されるため、景気動向は低下基調で推移するものと判断される。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2018年10～12月期		2019年1～3月期		2019年4～6月期		今回 2019年7～9月期		天気図 前回比較
全産業		26		15		10		▲3	
製造業		22		9		7		▲14	
金属製品		26		10		▲3		▲23	
機械器具		20		4		15		▲14	
その他の製造業		23		12		7		▲8	
非製造業		35		29		14		20	
建設業		53		28		25		44	
卸売業		22		31		6		▲20	
小売業		50		20		±0		60	
サービス業		22		33		8		6	

※数値は業況判断D I。景況天気図で示した景況判断は、業況判断D I値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、D I値がプラス10以上であれば晴れ 、0～9は薄日 、▲10～▲11は曇り 、▲20～▲11は小雨 、▲21以下は雨 とした。
図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、が好転、が横ばい、が悪化を示す。

¹ D Iは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断D I」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断D I」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²（2019年9月調査）における全国および近畿の業況判断DI（全産業・全規模）と比較してみる。まず、全国では前回調査より2ポイント、近畿では4ポイントの悪化となり、景気後退の動きに移っている。八尾市においても景気後退の影響は見られ、全国、近畿と比較してその悪化幅は大きくなっている。辛うじて非製造業では、マイナスの領域にまでは届いていないが、好調な小売業も消費税増税の影響如何によっては、大きく変動する可能性がある（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

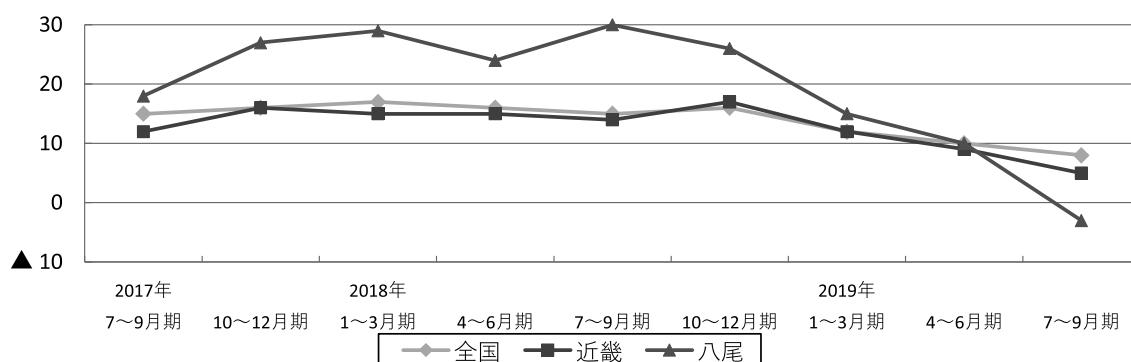


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

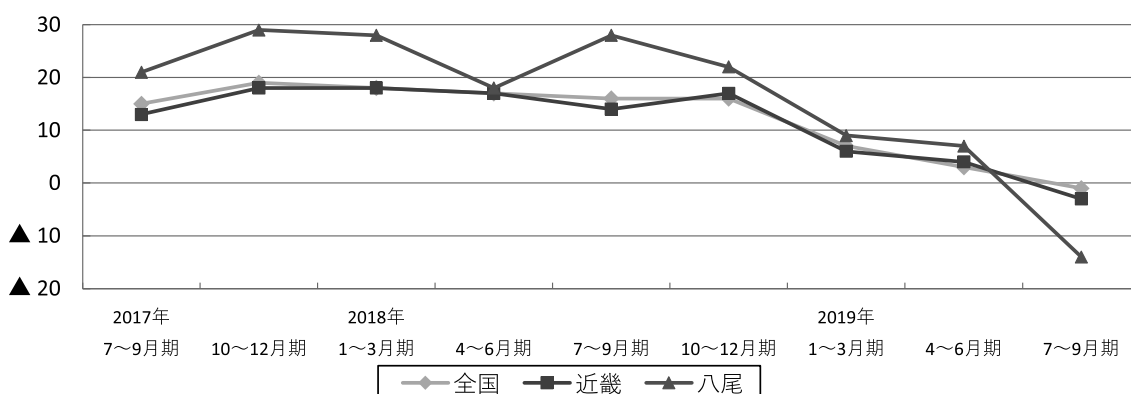
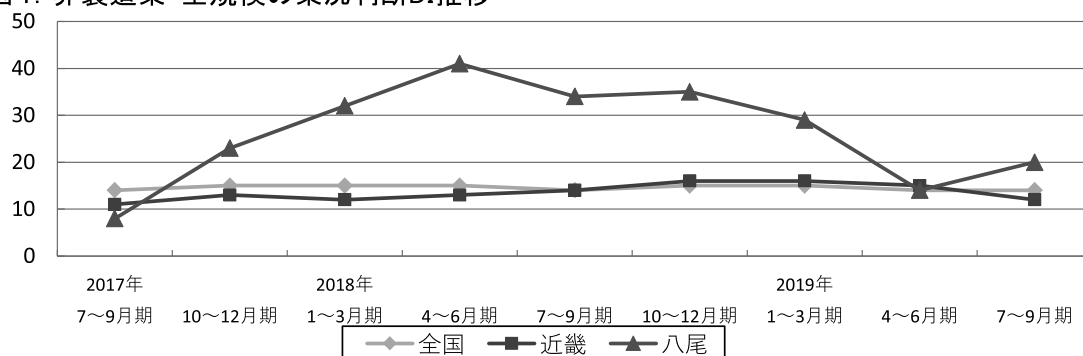


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のD I³で確認すると(図5～6)、製造業の「生産額」、「製品販売価格」、「設備投資額」のすべてで悪化し、特に「生産額」は▲29.1までマイナス幅が拡大した。一方、非製造業では、「売上額」、「販売先数・客数」、「設備投資額」のすべてが良化、「設備投資額」は再びプラスに転じた。製造業、非製造業にて相反する動きがみられる結果となった。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

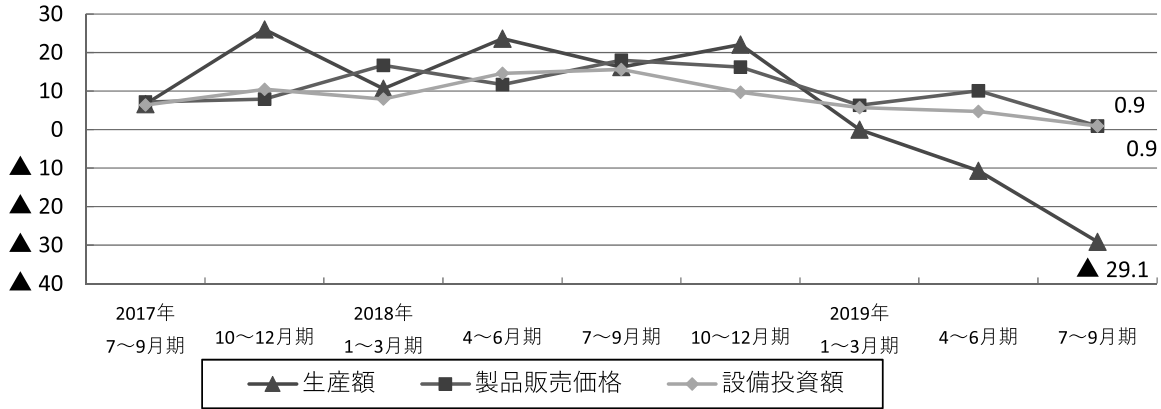
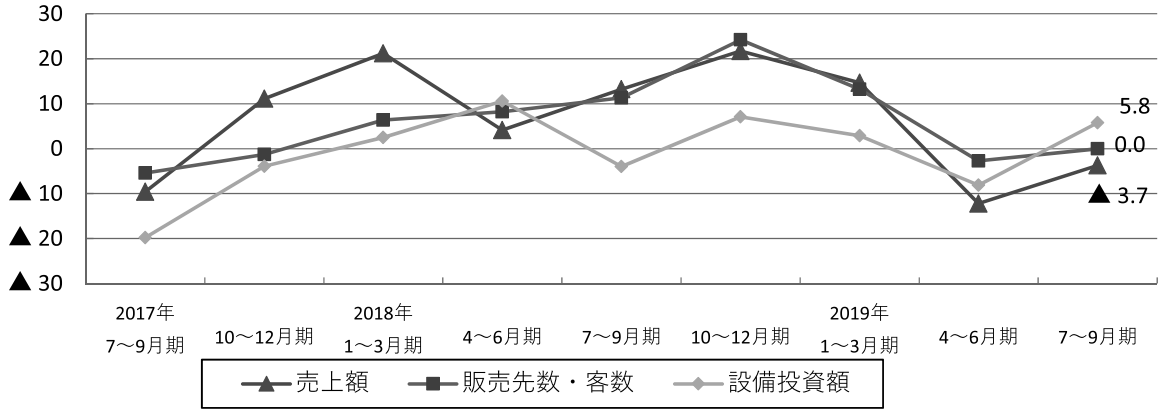


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」D Iは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

小雨

(今回)



【生産額】

製造業の2019年7～9月期における生産額DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲19.8（▲はマイナスを表す、以下同様）とマイナス（減少超）で推移した（前々回▲14.8→前回▲17.3→今回▲19.8）。

表3. 生産額(前期比)

業種		当期生産額は前年同期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	35	25.7	34.3	40.0	▲ 14.3	▲ 26.2
	機械器具	33	21.2	33.3	45.5	▲ 24.3	▲ 10.5
	その他の製造業	43	16.3	46.5	37.2	▲ 20.9	▲ 16.6
	製造業計	111	20.7	38.7	40.5	▲ 19.8	▲ 17.3

前年同期と比べた生産額DIでも、▲29.1とマイナス（減少超）が続いた（前々回▲7.4→前回▲10.7→今回▲29.1）。

表4. 生産額(前年同期比)

業種		当期生産額は前年同期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	35	28.6	34.3	37.1	▲ 8.5	▲ 16.7
	機械器具	33	9.1	36.4	54.5	▲ 45.4	▲ 4.2
	その他の製造業	42	11.9	42.9	45.2	▲ 33.3	▲ 11.6
	製造業計	110	16.4	38.2	45.5	▲ 29.1	▲ 10.7

【出荷額】

7～9月期の出荷額DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲20.7と、マイナス（減少超）が続いた（前々回▲17.0→前回▲20.6→今回▲20.7）。業種別では、機械器具やその他の製造業の低下幅が大きく、金属製品は改善し、前回のDIと逆転している。

表5. 出荷額

業種		当期生産額は前年同期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	35	28.6	31.4	40.0	▲ 11.4	▲ 30.9
	機械器具	33	24.2	27.3	48.5	▲ 24.3	▲ 14.6
	その他の製造業	43	16.3	41.9	41.9	▲ 25.6	▲ 18.3
	製造業計	111	22.5	34.2	43.2	▲ 20.7	▲ 20.6

【製品在庫】

7～9月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲3.8と、マイナス基調（過剰超）で推移している（前々回▲3.4→前回▲6.7→今回▲3.8）。業種別の内訳をみると、金属製品がプラス（不足超）に転じた一方、機械器具とその他の製造業はマイナスであった。

表6. 製品在庫

業種	当期生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		不足	適正	過剰		
金属製品	30	6.7	90.0	3.3	3.4	▲ 4.7
機械器具	33	0.0	90.9	9.1	▲ 9.1	▲ 4.1
その他の製造業	42	4.8	85.7	9.5	▲ 4.7	▲ 10.0
製造業計	105	3.8	88.6	7.6	▲ 3.8	▲ 6.7

【原材料仕入価格】

7～9月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は30.6と、プラス（値上超）が続き、価格上昇傾向である（前々回36.9→前回26.6→今回30.6）。業種別では、金属製品でややD Iが低下したものの、その他製造業が大きく上昇しプラス基調で推移した。

表7. 原材料仕入価格

業種	当期生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	35	20.0	77.1	2.9	17.1	21.4
機械器具	33	33.3	63.6	3.0	30.3	29.2
その他の製造業	43	41.9	58.1	0.0	41.9	28.4
製造業計	111	32.4	65.8	1.8	30.6	26.6

【製品販売価格】

7～9月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は0.0と、値上げ傾向は鈍化した（前々回2.3→前回6.7→今回0.0）。業種別内訳をみると、金属製品はマイナスに転じ、機械器具とその他の製造業はプラスで推移している。

表8. 製品販売価格(前期比)

業種	当期生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	35	0.0	85.7	14.3	▲ 14.3	4.7
機械器具	33	9.1	84.8	6.1	3.0	12.5
その他の製造業	42	11.9	85.7	2.4	9.5	3.3
製造業計	110	7.3	85.5	7.3	0.0	6.7

前年同期と比較した製品販売価格D Iは0.9とわずかにプラス傾向で推移した（前々回6.2→前回10.0→今回0.9）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業種	当期生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	35	2.9	80.0	17.1	▲ 14.2	16.6
機械器具	33	12.1	75.8	12.1	0.0	8.5
その他の製造業	42	16.7	81.0	2.4	14.3	6.7
製造業計	110	10.9	79.1	10.0	0.9	10.0

【 採 算 状 況 】

7～9月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲22.7とマイナス（悪化超）基調の動きが続いている（前々回▲14.7→前回▲22.1→今回▲22.7）。業種別の内訳をみると、金属製品でやや改善はしたものの、マイナスの域からは脱していない。

表10. 採算状況

業種	当期生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	35	11.4	71.4	17.1	▲ 5.7	▲ 21.4
機械器具	33	6.1	60.6	33.3	▲ 27.2	▲ 16.6
その他の製造業	42	2.4	61.9	35.7	▲ 33.3	▲ 27.1
製造業計	110	6.4	64.5	29.1	▲ 22.7	▲ 22.1

【 資 金 繰 り 】

7～9月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲16.4でマイナス（悪化超）幅は大きくなった（前々回▲6.2→前回▲11.4→今回▲16.4）。業種別の内訳をみると、すべての業種でマイナスに移行、機械器具では好転の回答が0など厳しい状況になっている。

表11. 資金繰り

業種	当期生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	35	2.9	80.0	17.1	▲ 14.2	▲ 14.3
機械器具	33	0.0	87.9	12.1	▲ 12.1	0.0
その他の製造業	42	7.1	64.3	28.6	▲ 21.5	▲ 18.3
製造業計	110	3.6	76.4	20.0	▲ 16.4	▲ 11.4

【受注状況】

7～9月期の受注状況DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲33.0とマイナス（悪化超）で悪化傾向が伸長している（前々回▲18.7→前回▲26.7→今回▲33.0）。業種別にみると、金属製品は悪化の域ながら改善したものの、機械器具のマイナス幅が大きく、全体を押し下げている。

表12. 受注状況

業種	当期生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	35	14.3	54.3	31.4	▲ 17.1	▲ 33.4
機械器具	33	9.1	33.3	57.6	▲ 48.5	▲ 18.7
その他の製造業	41	9.8	46.3	43.9	▲ 34.1	▲ 28.4
製造業計	109	11.0	45.0	44.0	▲ 33.0	▲ 26.7

【設備投資額】

7～9月期の設備投資額DI（前年同期比、「増加」－「減少」）は0.9と、若干のプラス（増加超）で推移した（前々回5.7→前回4.7→今回0.9）。業種別には、金属製品はプラスであったが、機械器具とその他の製造業で横ばいの推移となった。

表13. 設備投資額

業種	当期生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	35	20.0	62.9	17.1	2.9	7.1
機械器具	32	12.5	75.0	12.5	0.0	0.0
その他の製造業	42	21.4	57.1	21.4	0.0	6.7
製造業計	109	18.3	64.2	17.4	0.9	4.7

【向こう3カ月の景況】

7～9月期における向こう3カ月の景況判断DI（「好転」－「悪化」）は▲37.3、マイナス（減少超）幅は拡大した（前々回▲33.6→前回▲26.0→今回▲37.3）。業種別の内訳をみると、金属製品、機械器具でのマイナス（減少超）幅が大きく、製造業全体に影響している。

表14. 向こう3カ月の景況

業種	当期生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	35	5.7	45.7	48.6	▲ 42.9	▲ 26.2
機械器具	33	9.1	39.4	51.5	▲ 42.4	▲ 25.0
その他の製造業	42	9.5	52.4	38.1	▲ 28.6	▲ 26.7
製造業計	110	8.2	46.4	45.5	▲ 37.3	▲ 26.0

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



建設業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



7～9月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額、資金繰りがプラス（増加超、好転超）に転じ、受注単価が前回同様に±0、採算状況のマイナス幅が2.3ポイント悪化した。売上額、資金繰り、受注状況は好転化しているが、資材仕入価格や労務費はプラス（値上超）が続きコスト高は続いている中で、向こう3カ月の景況はプラス（好転超）ではあるものの鈍化しており、先行きには一応の注意は必要な様相を見せている。

前年同期比D Iをみると、すべての指標でプラスとなった。特に設備投資額は19.1ポイント改善しプラス（増加超）に転じており、投資には前向きな姿勢がみられている。

表15.建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	21	42.9	28.6	28.6	14.3	▲ 10.7
	資材仕入価格	21	66.7	33.3	0.0	66.7	32.2
	労務費	21	47.6	52.4	0.0	47.6	25.0
	工事引合件数	21	47.6	28.6	23.8	23.8	21.4
	受注単価	21	9.5	81	9.5	0.0	0.0
	採算状況	21	9.5	71.4	19	▲ 9.5	▲ 7.2
	資金繰り	21	19	76.2	4.8	14.2	▲ 14.3
	受注状況	21	33.3	42.9	23.8	9.5	0.0
前年同期比	向こう3カ月の景況	21	28.6	47.6	23.8	4.8	17.9
	売上額	21	42.9	23.8	33.3	9.6	3.6
	受注状況	21	33.3	42.9	23.8	9.5	7.1
	設備投資額	21	23.8	57.1	19	4.8	▲ 14.3

卸売業

景況天気図は

(前回)



⇒

小雨

(今回)



7～9月期を前期と比べると、売上額は前回より改善して±0となった。商品仕入価格は引き続きプラス（値上超）であり、商品販売価格±0となったものの、客単価のマイナス（減少超）幅が大きく、それに呼応するように採算状況及び粗利益率のマイナス（悪化超）幅も拡大した。向こう3カ月の景況もマイナス（悪化超）幅が拡大、先行きには十分な注意が必要とされる。

前年同期とのD Iの比較でみると売上額、販売先数・客数、設備投資額のすべてでマイナスへシフト。特に販売先数・客数では前回のプラスから29.1ポイント悪化してマイナス（減少超）に転じている。

表16.卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	11	45.5	9.1	45.5	0.0	▲ 20.0
	販売先数・客数	11	9.1	72.7	18.2	▲ 9.1	6.7
	客単価	11	9.1	63.6	27.3	▲ 18.2	▲ 6.6
	商品仕入価格	11	27.3	63.6	9.1	18.2	20.0
	商品在庫	11	0.0	81.8	18.2	▲ 18.2	▲ 13.3
	商品販売価格	11	18.2	63.6	18.2	0.0	13.3
	採算状況	11	9.1	63.6	27.3	▲ 18.2	▲ 6.6
	資金繰り	11	9.1	90.9	0.0	9.1	▲ 26.6
	粗利益率	11	9.1	54.5	36.4	▲ 27.3	▲ 6.7
	向こう3カ月の景況	10	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 26.6
前年 同期比	売上額	11	36.4	9.1	54.5	▲ 18.1	0.0
	販売先数・客数	11	9.1	72.7	18.2	▲ 9.1	20.0
	設備投資額	11	9.1	63.6	27.3	▲ 18.2	6.6

小売業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



7～9月期の各種D I（前期比）は、販売先数・客数と向こう3カ月の景況以外はすべてプラス（増加超）となり、前回結果から好転している。しかし、向こう3カ月の景況は前回同様に▲40.0となり、一概に楽観視できない様相がみられる。

前年同期との比較では、売上額、販売先数・客数、設備投資額のすべてでプラス（増加超）に転じており、改善しているとみられる。

表17.小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	5	40.0	40.0	20.0	20.0	▲ 80.0
	販売先数・客数	5	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	▲ 60.0
	客単価	5	40.0	60.0	0.0	40.0	▲ 40.0
	商品仕入価格	5	60.0	40.0	0.0	60.0	60.0
	商品在庫	5	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 20.0
	商品販売価格	5	40.0	60.0	0.0	40.0	0.0
	採算状況	5	40.0	40.0	20.0	20.0	▲ 40.0
	資金繰り	5	40.0	40.0	20.0	20.0	▲ 20.0
	粗利益率	5	40.0	40.0	20.0	20.0	▲ 20.0
	向こう3ヵ月の景況	5	0.0	60.0	40.0	▲ 40.0	▲ 40.0
前年 同期比	売上額	5	40.0	40.0	20.0	20.0	▲ 80.0
	販売先数・客数	5	40.0	40.0	20.0	20.0	▲ 60.0
	設備投資額	4	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0

サービス業

景況天気図は

薄日

(前回)



⇒

(今回)



7～9月期を前期と比べると、客数以外の全項目でマイナスにシフトした。客数は良化したとはいえ、マイナス（減少超）の領域であり他項目の結果に誘引される懸念は多大にある。特に採算状況と資金繰りの項目においては、プラス（好転超）の回答がない状況で、向こう3ヵ月の景況も1.9ポイント悪化しており、低調な推移が見込まれている。

前年同期との対比では、売上額、客数はマイナス（減少超）ではあるがわずかに良化している。設備投資額ではプラス（増加超）に転じており、投資スタンスは一定の望みがみられる。

表18.サービス業の景気動向

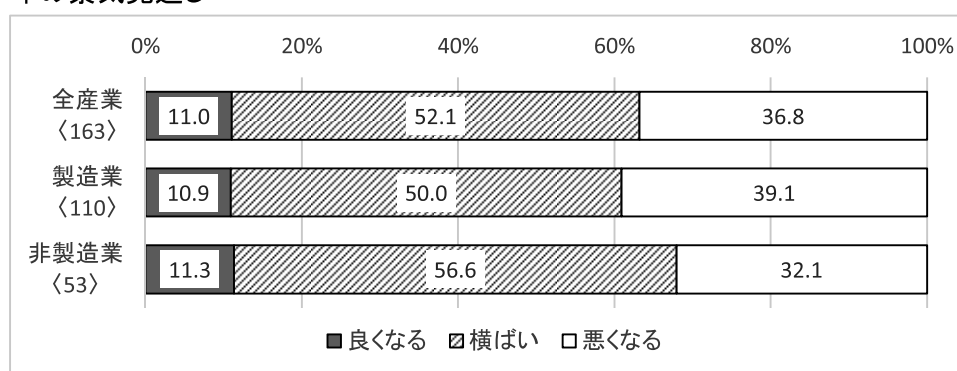
景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	16	18.8	37.5	43.8	▲ 25.0	▲ 7.7
	客数	16	12.5	68.8	18.8	▲ 6.3	▲ 11.6
	客単価	16	6.3	62.5	31.3	▲ 25.0	0.0
	採算状況	16	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 3.8
	資金繰り	15	0.0	73.3	26.7	▲ 26.7	▲ 19.3
	粗利益率	16	6.3	62.5	31.3	▲ 25.0	▲ 23.1
	向こう3ヵ月の景況	16	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0	▲ 23.1
前年 同期比	売上額	16	18.8	43.8	37.5	▲ 18.7	▲ 23.1
	客数	16	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	▲ 15.4
	設備投資額	16	31.3	56.3	12.5	18.8	▲ 11.6

3. 2020 年の景気見通しと事業継続計画の策定状況

2020 年の景気見通しについて尋ねたところ、全体(回答事業所数は 163)では、「横ばい」(52.1%)が最も多く、次いで「悪くなる」(36.8%)、「良くなる」(11.0%)と続いている。全体の半数超は横ばいでの見通しで、見通しが悪化する回答が良くなるとする回答の 3 倍超となり、比較的厳しい見通しを持っている。

業種別でみると、「良くなる」の割合はそれほど差異がないが、「悪くなる」の回答が製造業の方が多く、非製造業に比べて厳しい見通しになっている。

図7. 2020 年の景気見通し



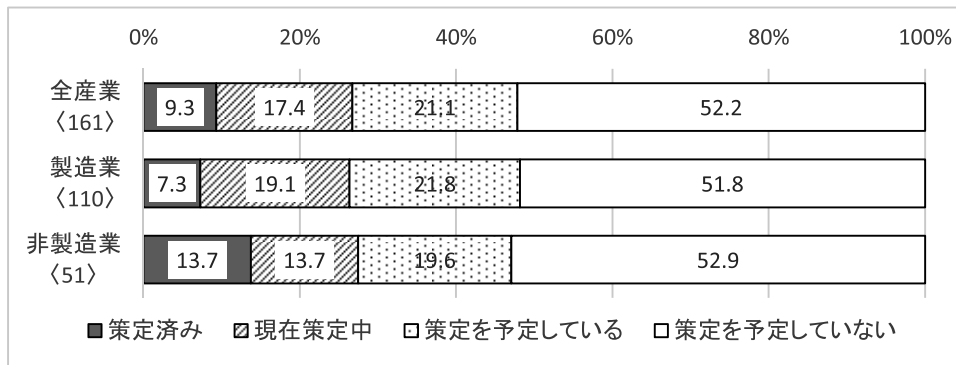
(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

事業継続計画（BCP）の策定状況をみると、全体（回答事業所数は 161）では「策定済み」は 9.3%と 1 割を切っており、「現在策定中」(17.4%)を含めると全体の 1/4 を超える状況となっている。しかし、半数以上は「策定を予定していない（策定していない）」としており、BCP が広く進んでいるとは言えない状況である。

業種別にみると、製造業よりも非製造業で「策定済み」の割合が高くなっているが、「現在策定中」を加えると業種間での差異はほぼ等しい状況になっている（図 8）。

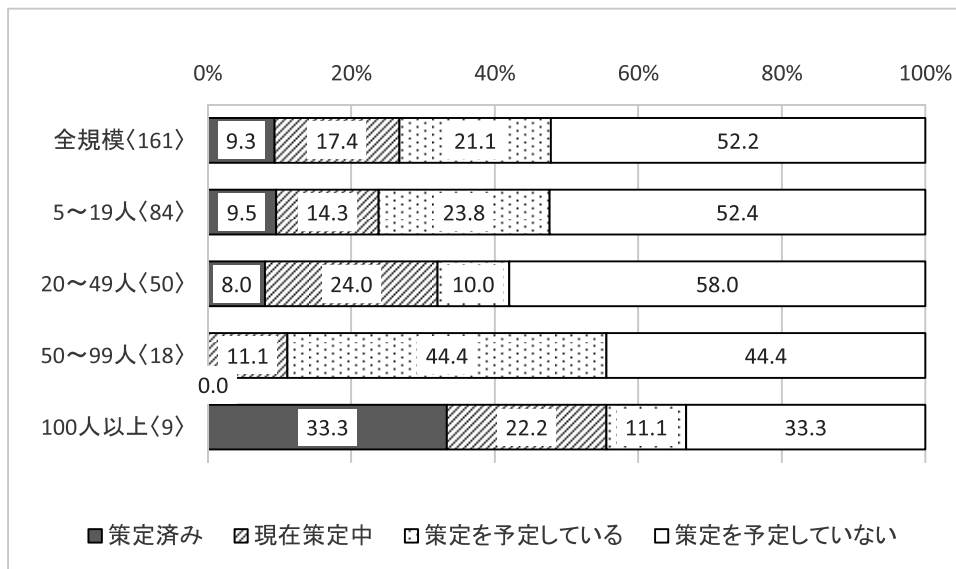
従業員規模別にみると、100 人以上の規模では「策定済み」が 33.3%、「現在策定中」が 22.2%と合わせると半数以上が策定または策定に向けて動いている状況であるが、50～99 人の規模では「策定済み」は 0、「現在策定中」は 11.1%と 100 人以上の規模と比べて大きく異なっている。20～49 人、5～19 人の規模ではそれぞれ「策定済み」が 8.0%、9.5%と 1 割以下となっており、BCP の策定においては従業員規模で明確に分かれている（図 9）。

図8. BCP策定状況(業種別)



(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

図9. BCP策定状況(従業員規模別)



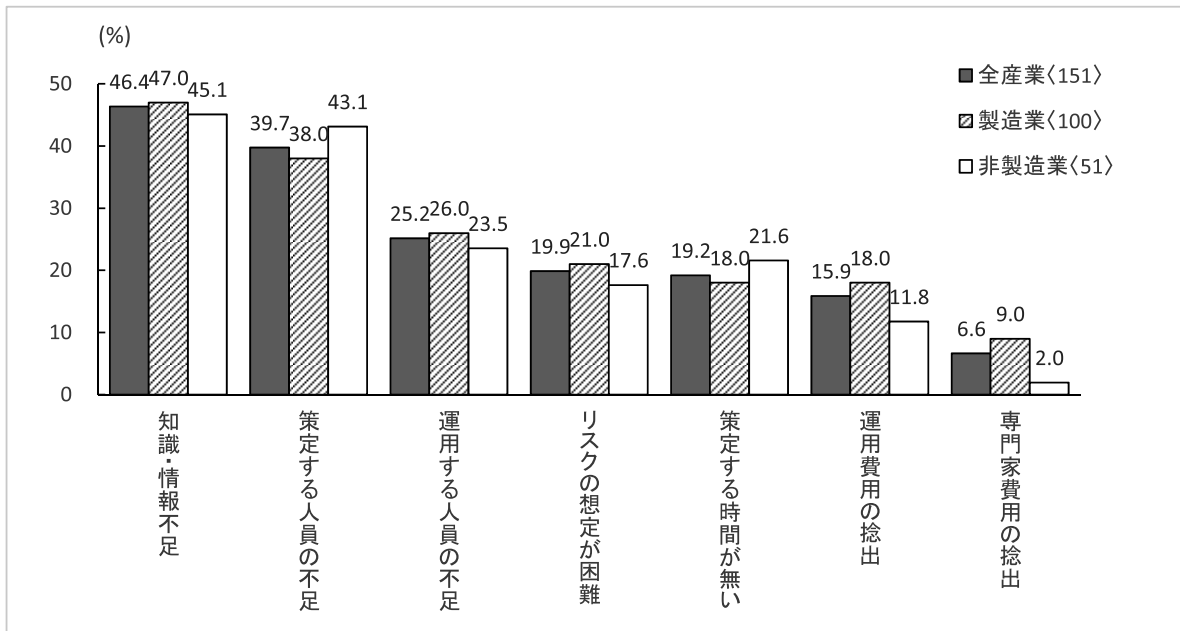
(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

BCP策定の際の課題について複数回答可でたずねたところ、全体（回答事業所は151）では「知識・情報不足」が46.4%で最も多く、次いで「策定する人員の不足」（39.7%）、「BCPを運用する人員の不足」（25.2%）が多くなっており、人手不足の要因が挙げられている。

業種別でみると、製造業、非製造業でそれほど大きな乖離はみられないが、「知識・情報不足」、「BCPを運用する人員の不足」、「リスクの想定が困難」、「運用費用の捻出」、「専門家費用の捻出」の項目において、非製造業よりも割合が高くなっている（図10）。

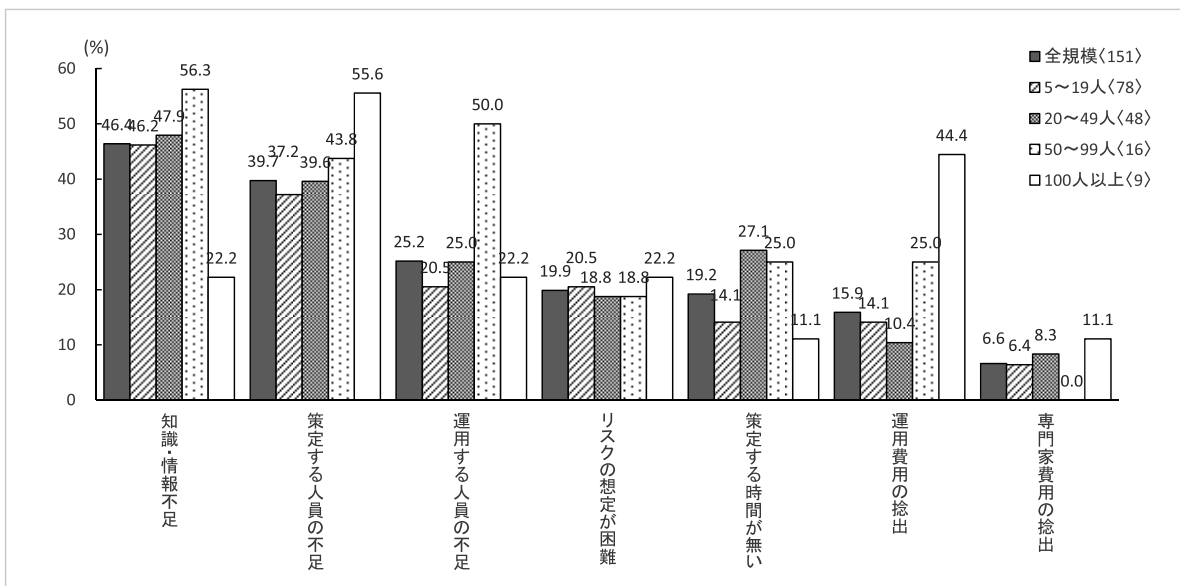
従業員規模別でみると、100人以上の規模では「知識・情報不足」の割合は22.2%と他の規模に比べて少ないものの、「策定する人員の不足」（55.6%）が半数以上、「運用費用の捻出」が44.4%と多くなっており、規模による回答の差異がみられる（図11）。

図 10. BCPを策定する際の課題(業種別)



(注) 〈 〉 内は回答事業所数。複数回答。

図 11. BCPを策定する際の課題(従業員規模別)



(注) 〈 〉 内は回答事業所数。複数回答。

4. 経営上の問題点・業界の動向など

○各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	2017年の冬頃から感じていたものが現在です。国と町工場のギャップが酷い。
製造業	B	米中貿易摩擦の影響、懸念。
製造業	A	残業の削減（＝生産性の向上）に取りかかったところですが、成果を出せるかまだ分からないし、時間もかかると思います。
製造業	A	運送や原材料のコストは上がっているが価格に転嫁できていない。
製造業	A	働き方改革を気にしながらの生産調整と資金繰りバランスは難しい。
製造業	B	全体的に受注が増加している。
製造業	A	製造面でも地産地消できる体制になればと願います。現状は海外に流れる仕事が多いので。国内生産が増えればと思います。
建設業	B	受注が増えるため、買掛に対応する資金繰りが必要。
建設業	A	民間受注単価交渉（値上対応）。

（注1）規模：A＝5～19人、B＝20～49人、C＝50～99人、D＝100～299人、E＝300人以上

（注2）コメントは、できるだけ原文のまま掲載していますが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合があります。また、調査を実施した2019年12月時点での表現である。

 八尾商工会議所

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>

**八尾市 経済環境部産業政策課**

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>